## 事務事業評価一覧(課別)

### 令和6年度

保健福祉部障害福祉課 (単位:千円)

<b>市</b> 70 市 ★ D	決算額	改善ス	方向性	S. I.Na
事務事業名 計:	2,080,836	コスト	成果	シートNo.
1846 発達相談事業	1,185	$\rightarrow$	$\rightarrow$	341-01
1847 発達支援教室事業	1,070	$\rightarrow$	$\rightarrow$	341-02
1848 発達障害啓発事業	224	$\rightarrow$	$\rightarrow$	341-03
1869 乳幼児発達相談事業	738	$\rightarrow$	$\rightarrow$	341-04
1871 発達外来事業	727	$\rightarrow$	$\rightarrow$	341-05
2219 自立支援配食事業	10,296	$\rightarrow$	$\rightarrow$	341-06
2226 重度心身障害者医療費助成事業	282,046	$\rightarrow$	$\rightarrow$	341-07
2227 重度心身障害者福祉手当給付事業	14,375	$\rightarrow$	$\rightarrow$	341-08
2231 障害程度区分認定業務	5,023	$\rightarrow$	$\rightarrow$	341-09
2242 巡回支援専門員整備事業	4,043	$\rightarrow$	$\rightarrow$	342-01
2243 身体障害者等自動車運転免許取得·改造助成事業	500	$\rightarrow$	$\rightarrow$	342-02
2248 障がい者補装具給付事業	24,376	$\rightarrow$	$\rightarrow$	342-03
2250 障がい者相談員設置事業	479	$\rightarrow$	$\rightarrow$	342-04
2251 補聴器助成事業	99	$\rightarrow$	$\rightarrow$	342-05
2253 障害児通所給付事業	1,624,076	$\rightarrow$	$\rightarrow$	341-10
2254 成年後見制度利用支援事業	0	$\rightarrow$	$\rightarrow$	342-06
2255 成年後見制度法人後見支援事業	8,124	$\rightarrow$	$\rightarrow$	342-07
2256 障害者虐待防止対策支援事業	0	$\rightarrow$	$\rightarrow$	521-01
2596 地域生活サービス提供支援事業	47,152	$\rightarrow$	$\rightarrow$	341-11
2597 地域生活社会参加支援事業	56,303	$\rightarrow$	$\rightarrow$	342-08

							令和6年	度 事務事業	評価シ	<u> </u>					341-01
	基本情報	Ž													
事務	事業名	1	846 - 発達村	目談事業	ŧ										
政	策名	3	. やさしさ(誰	もが支え	えあいフ	ながら生	き生きと暮らせ	るまちづくり)		Ē	所属	障害福	祉課		
施	策名	4	. 共生する地	域社会の	の実現	Į									
基本	事業名	1	. 障がい者()	見)への	福祉サ	トービスヤ	ち支援体制の充	実		予	会計	01	一般会	Ħ	
# 4	- 声类の							とともに、障害への の普及・啓発に努め		算	款	03	民生費		
	事業の 内容	(2		ポートセン	/ターの	相談支援		関係機関との連携		科	項	01	社会福存	<b>业費</b>	
(総合	計画より		+ 6 07 - 7017676	, XIXC	110.00	7 0				目	Ш	02	障がいる	者福祉費	
										由 :	業期間	平成20	)年度~		
										尹之	<b>卡州</b> 间				
			対象	象(誰•何	Jを)		意图	図(どうしたいか)			処法令	発達障	害者支持	爰法	
	事業の		)障がい者(児) 市民	とその家	<b>!族</b>		①必要とする支 ①障害への理解	:援が受けられる 解が深まる		条	例等				
対象	₹•意図	2	018歳未満の人	とその家	'族		②発達に関する受けることができ	る相談や特性に応し	た支援を	関道	車計画		りしま21、 害者福祉	、子ども・子育て :計画	支援事業計
2. 4	務事業	の	事業概要·目	的・指標	≅ <do< td=""><td>&gt;</td><td></td><td></td><td></td><td><u> </u></td><td></td><td><u> </u></td><td></td><td></td><td></td></do<>	>				<u> </u>		<u> </u>			
発達の相談や検査を行い、自宅・所属機関(保育園・幼稚園・学校等)・関係機関(療育機関等)で特性に応じた支援を受けられるよう助言や情報提供を行い、必要に応じて専門職(医師・言語聴覚士・理学療法士・作業療法士)の相談や医療機関・療育機関等への紹介を行う。												必要に応じて他			
対	対象(誰に、何を対象にしているのか) 対象指標(対象の大きさを表す指標) 単位 R5(実績) R6(見込) R6(実績) R7(見込)														
ア	0~18歳	未	<del></del>			0~18歳:	未満の数	人		19,677	,	21,117	20,315	19,740	
1	0~18歳 の保護者		<b>満で発達に不安</b>	のある子	~ども	0~18歳:	未満の数		人		19,677	7	20,315	21,117	19,740
ウ											(	)	0	0	0
意図	(対象を	どう	したいのか)			成果指	票(意図の達成)	度を表す指標)	単位	R5(	実績)	R6(	目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア	発達特性とができ		応じた適切な支	援を受け	けるこ	相談者数	((延べ人員)	人		173	3	160	152	160	
1	適切な助 いて理解		を受けることで? 深まる。	発達特性	につ	相談者数	((延べ人員)		人		173	3	160	152	160
ウ											(	)	0	0	0
3. ∄	業費推	移	R5(決	(算)	R6(;	決算)	R7(予算)	4. 令和6年度(	の実績・成	果					
事	業費(千	-円	)	1,036		1,185	1,022	·実績 発達相談 年800	ョ 152 ノ						
	国庫支	出	金	0		0	0	・成果 子どもの特性に	あった関れ	り方へ	の助言を	そ行うこと	で、保護者	fの子育てへの不	安軽減を図っ
B∔	県支	出的	金	0		0	0	ひログがハー・						や学校と情報共和の成長を見守る題	
財源内	地方	ī債	t	0		0	0	とができた。	2/M(1/X(1 <del>X</del> ) ( 7.	K H 18KI	치하은씨	71 7 0 -		07/ARE20102	k 死 と 励 差 す る こ
内訳	その	)他		0		0	0								
	一般!	財派	原	1,036		1,185	1,022								
5 ±	最後リン	SE	E (check) >				•								
		3E 1)	_ ,	かけ	基木事	業の日	的. 取組方針に	ニ結びついている	か				&±	びついている	
고 공	注目 注的 注	_						て達成する目的				実施する		実施しなければ	ならない事業
性	的	3)	廃止・休止の				- 1ル业で1X八し	- CEIN 7 O D D				へルピラ		影響がある	いりのいず木
有な		3) 4)	成果が向上				<b></b>							<del>影音がめる</del> する余地はない	١
		יש					るが 事業費を削減 <sup>・</sup>	できたいか							
3	効 率 性	5				-	事業質を削減 5の負担を削減						Ė	削減できない	
	ı (	3	事務事業の	やり方([	DX•外	部委託等	ま)を工夫するこ	とで、業務時間	を削減でき	きない	か		Ě	削減できない	
公室	平性 (7	7)	事務事業のはまた、受益者				に偏っていないだ されているか	<b>ኃ</b> \					公-	平・公正である	
6.	平価結果	:<	(Action-PLA	(N) >											
-			事業の方向			(2)令和	7年度以降の改	工 (革改善内容(取	り組むべ	き課題	1)				
			の方向性	— — 維持					-						
2 :	コスト(予	算	)の方向性	→ 維持	寺										
				•											

4 4		+12					руно Т	文 予切予不	- HI IMI >						371 02
	本情														
事務	事業	名 1	847 — 発達	支援教]	室事業										
政	策名	3	3. やさしさ(誰	もが支	えあい	ながら生	き生きと暮らせ	るまちづくり)		Ē	所属	障害福	証課		
施	策名	4	1. 共生する地	域社会	の実現	見									
基本	事業律	名 1	. 障がい者(	児) <b>へ</b> の	福祉+	ナービスヤ	ち支援体制の充	笑		予	会計	01	一般会	計	
#+	· 古 # 4	i i						とともに、障害への		算	款	03	民生費		
	:事業σ 内容			ポートセ	ンターσ	)相談支援		関係機関との連携		科	項	01	社会福	祉費	
(総合	計画よ		平日 0 十 初 元 元	. X1&C	.110.0	7 0				目	目	02	障がい	者福祉費	
											W. 445 00	平成20	0年度~		
										争	業期間				
			対象	象(誰•何	可を)		意図	図(どうしたいか)		根	処法令	発達障	害者支持	爰法	
基本	事業の		①障がい者(児) 1)市民	とその家	家族		①必要とする支	援が受けられる		条	例等				
対象	₹・意図		D市氏 2)18歳未満の人	、とその家	家族		②発達に関する	る相談や特性に応し	た支援を			健康さ	りしま21.	、子ども・子育て	支援事業計
							受けることがで	<del>2</del> ත		関注	車計画	画、障	害者福祉	上計画	
2. 事	務事	業の	事業概要 • 目	的·指	標 <de< td=""><td>o&gt;</td><td>1</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></de<>	o>	1								
小隼区	田で游.	ミプロ	コグラムへ钼子*	での参加	を促し	関わり方	こついて専門職(	心理士)の助言を	ラけること	カ関係/	<b>継関(保</b> る	李周•幼科	#周笙)へ(	の情報提供を行う	レレ‡.に 必要に
								· 機関 · 療育機関等				3 - 3311		, In this core is a	2201-122
対象	対象(誰に、何を対象にしているのか) 対象指標(対象の大きさを表す指標) 単位 R5(実績) R6(見込) R6(実績) R7(見込)														
-	0~6点					0~6歳り		人		6,030		7,394	6,860	6,049	
	0~6歳 の保護		での発達に不安	のある子	ども	0~6歳り	見の数		人		6,030	)	6,860	7,394	6,049
ゥ	の床頭	₹1⊟									(	)	0	0	0
	(対象を	をどう	うしたいのか)			成果指	票(意図の達成)	度を表す指標)	単位	R5 (	実績)	R6 (	(目標)	R6(実績)	R7(目標)
			応じた適切な支	援を受	けるこ	参加者数	((延べ人員)		<u></u>		49	,	150	75	150
	とがで		を受けることで	発達特性	#につ	参加者数	(延べ人員)								
1	いて理	解が	深まる。	70.ZE 1911		2 NH C 92	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		人		49	9	150	75	150
ゥ										0 0 0					0
3. 事	業費	推移	R5(決	(算	R6(	(決算)									
事	業費(	千円	3)	940		1,070	1,153	•実績							
	国庫	支出	金	0		0	0	2歳 36人 3歳 39人							
-														方を学んだり、育り	
財	県3	支出的	金	0		0	0	談することで子育 療育に繋がった。						・どもの特性を共存 を行い子どもに合	
源	地	方債	ŧ	0		0	0	られるよう努めた	٥						
内訳	そ	· の他	1	0		0	0								
	<b>一</b> 角	段財法	源	940		1,070	1,153								
5. 振	返り・	<se< td=""><td>E (check) &gt;</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></se<>	E (check) >												
	1	1		目的は、	基本基	事業の目	的、取組方針に	ニ結びついている	か				結	びついている	
妥当	目的	2	この事業を持		必要#	があるかつ	? 税金を投入し	て達成する目的	か		1	実施する	べき又は	実施しなければ	ならない事業
性	的	3	廃止·休止σ											影響がある	
有效	帅性	<u>(4)</u>	成果が向上				るか						向上	する余地はない	١
1377	J 1	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか													
交 当 性	<b>为</b> 枢	<b>⑤</b>				-	事業員を削減 5の負担を削減						ļ	削減できない	
<u>性</u>	Έ [	6	事務事業の	やり方(	(DX•射	部委託等	ま)を工夫するこ	とで、業務時間	を削減で	きない	か		į	削減できない	
公平	性	7					に偏っていないが されているか	לי					公	平・公正である	
6. 評	価結	果く	(Action-PLA		, Д TI	工物 - H庄   木(	C40 C00W.								
			・・・・・・・・ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			(2)令和	7年度以降の改	工 (革改善内容(取	り組むべ	き課題	(1)				
1 4	事業(月	成果)	の方向性	維:	→ 持										
② =	コスト(	予算	()の方向性	維:	→										
_	\	. 7	1- 1 1-1-	<b>非正</b> :	1 च										

					节和6年	度 事務事業	ミ評価ン	<u> </u>					341-03
1. ₹	基本情報												
事務	事業名	1848	- 発達障害啓	発事業				-					
政	策名	3. やる	さしさ(誰もが支	えあいながら	生き生きと暮らせ	るまちづくり)		F	所属	障害福	<u>—</u>		
旅	策名	4. 共生	生する地域社会	の実現							_		
基本	事業名	1. 障力	がい者(児)への	)福祉サービ	スや支援体制の充	実		予	会計	01	一般会	計	
其力	事業の				サービスを提供する マーク・ヘルプカード			算	款	03	民生費		
	内容	②こど:		ンターの相談す	援体制の充実や、関			科	項	01	社会福	祉費	
(総合	計画より)							目	目	02	障がい	者福祉費	
								事	業期間	平成20	年度~		
			対象(誰・	(可た)	辛回	図(どうしたいか)		101	hn \+ ^	<b>※</b> □幸( <b>※</b>	害者基本	<b>*</b> 注	
其本	事業の	①障が	対象(証・) い者(児)とその		①必要とする支	援が受けられる			処法令 例等	光连阵	古日本	4.本	
	₹:意図	①市民			①障害への理解	解が深まる ろ相談や特性に応	じた支援を		重計画		りしま21 証祉計画	子ども・子育てえ	支援事業計画
				III 4- 4				IXI X					
			概要・目的・指		まについて学ぶことで	- 144-0+17	5 ±A+ +1 °	7					
										_			
対象(誰に、何を対象にしているのか) 対象指標(対象の大きさを表す指標) 単位 R5(実績) R6(見込) R6(実績) R7(見込)													
ア	市民			人口		人		122,442	2	123,101	121,379	122,830	
1	O~18歳 の保護者		き達に不安のある	子ども 0~1	3歳未満の数		人		19,677	7	20,315	21,117	19,740
ゥ									(		0	0	0
意区	(対象をと		,		指標(意図の達成	度を表す指標)	単位	R5(	実績)	R6(	目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア	発達に関 いて学ぶ		解を深め、対応方 きる。	法につ参加	者数(延べ人員) 		人		895	5	900	1,031	1,200
1	発達に関 いて学ぶ		曜を深め、対応方 きる。	法につ参加	者数(延べ人員)		人		895	5	900	1,031	1,200
ゥ									(	)	0	0	0
3. ₹	事業費推	移	R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度	の実績・原	<b></b> 大果					
唱	事業費(千	円)	175	2	192	·実績 市民·保護者向(	+ 年6回	935人					
	国庫支	出金	50		0 0	支援者向け ・成果	年 5回	96人					
	県支出	出金	25		0 0	市民・保護者向 対応方法につい 支援方法につい	て学ぶこと	が出来	た。またま			≦特性の理解を深∂ 翌知特性や行動へ	
財源内	地方	債	0		0 0		く子かこと	小山木					
内訳	その	他	0	1	64 141								
	一般見	け源	100		60 51	1							
5. ŧ	           	SEE (ch	leck) >										
	(1		• •	、基本事業の	 目的、取組方針に	ニ結びついている	らか		T		紐	びついている	
25	2 2 2				か? 税金を投入し					ī		することは妥当	である
4	望的 3		・休止の影響に									影響がある	
有多	<b>効性</b>		が向上する余		はあるか							する余地はない	١
;	効 率 性	)			で、事業費を削減て市の負担を削減			Ì	削減できない				
	性				た等)を工夫するこ		を削減で	きない	5 <b>\</b>		ì	削減できない	
公里	平性	1			皆に偏っていない;	か					公	平・公正である	
6 =		また	、受益者負担の ion-PLAN) >	ノ公半性か催	保されているか								
			の方向性	(2)令	1和7年度以降の改	女革改善内容(耳	以り組むべ	き課題	<u>i</u> )				
1)	事業(成身	果)の方	· 向性 維	持									
②:	コスト(予	算)のプ	方向性 維	——— <del>→</del> 持									

							ካ ተከዕተተ	度 事務事業	計画ノ	- 11					341-04
1. ‡	基本情	報													
事務	事業名	3 1	869 — 乳幼児	見発達相	目談事業	ŧ									
政	策名	3	. やさしさ(誰	もが支え	えあいな	いがら生	き生きと暮らせ	るまちづくり)		Ē	所属	障害福	祉課		
施	策名	4	. 共生する地	域社会の	の実現										
基本	事業名	<b>3</b> 1	. 障がい者(リ	見)への	福祉サ	ービスヤ	ち支援体制の充	実		予	会計	01	一般会	Ħ	
# 4	- 吉米の	- 4						とともに、障害への の普及・啓発に努る		算	款	04	衛生費		
	事業の 内容	(2		ピートセン	/ターのホ	相談支援		関係機関との連携		科	項	01	保健衛生	生費	
(総合	計画より		≠ □ 切 <del>一 </del>	又 及こ	110.03	0				目	目	03	母子保付	建費	
										<b>+</b> +	¥ #0 88	平成24	4年度~		
										争	<b>業期間</b>				
			対象	ጲ(誰•何	]を)		意图	図(どうしたいか)		根抽	処法令	発達障	害者支持	爰法、母子保健	法
基本	事業の		D障がい者(児) D市民	とその家	:族		①必要とする支 ①障害への理解	援が受けられる		条	例等				
対象	℟•意図		218歳未満の人	とその家	'族			相談や特性に応	こた支援を	関注	車計画		りしま21. 害者福祉	、子ども・子育て :計画	支援事業計
2. 耳	移事	<u> </u> 集の	事業概要•目	的·指標	₹ <do< td=""><td>&gt;</td><td><u> </u></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></do<>	>	<u> </u>								
予約制で専門職(言語聴覚士、作業療法士、理学療法士)による相談を行うとともに、必要に応じて他専門職の相談や医療機関・療育機関等への紹介を行う。															
対	象(誰に、何を対象にしているのか) 対象指標(対象の大きさを表す指標) 単位 R5(実績) R6(見込) R6(実績) R7(見込)														
ア	O~18点	歳未	 満			0~18歳:	未満の数		Д		19,677	7	21,117	20,315	19,740
1	O~18歳 の保護		満で発達に不安	のある子	<del>'</del> ども	0~18歳:	未満の数		人		19,677	7	20,315	21,117	19,740
ウ											(	)	0	0	0
意図	(対象を	: ناع	らしたいのか)			成果指	票(意図の達成)	度を表す指標)	単位	R5(	実績)	R6(	目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア	発達特とができ		応じた適切な支	援を受け	けるこ	相談者数	((延べ人員)		人		290	)	354	218	354
1	適切ないて理		を受けることで <i>う</i> 深まる。	発達特性	につ	相談者数	((延べ人員)		人		290	)	354	218	354
ウ											(	)	0	0	0
3. 導	業費	推移	R5(決	(算)	R6(⅓	夬算)	R7(予算)	4. 令和6年度	の実績・月	果					
事	業費(	千円	)	760		738	781	·実績 言語相談 4	6回 148丿						
	国庫	支出	金	0		0	0	理学療法相談	18回 30 12回 40						
財	県支	₹出:	金	0		0	0	41 140/1-0-20						「発達の不安の軽 そにつなげることが	
財源中	地	方債	t	0		0	0								
内訳	そ)	の他	,	0		700	700								
		以財法		760		38	81								
				700		30									
5. 拔			E (check) >				= .								
끃	ž <sub>E</sub>	1						結びついている						びついている	
当	ŧμλ ⊢	2					? 税金を投入し	て達成する目的	うか		- [	実施すぐ		実施しなければ	ならない事業
		3	廃止・休止の											影響がある	
有效	)性	4	成果が向上で	する余地	也(可能	性)はあ	るか						向上	する余地はなし	١
3	効 率 性	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか 削減できない													
1	生	6	事務事業の	やり方([	DX·外部	部委託等		とで、業務時間	を削減でき	きない	<u>ځ</u>		ř	削減できない	
公立	P性	7	事務事業のほまた、受益者				ニ偏っていないが	<u></u>					公	平・公正である	
6 🖹			また、文益有 (Action-PLA		五十注	.79 개年 (木)	C40 C0 10/10								
-			事業の方向性	-	(	(2)令和	7年度以隆ので	工革改善内容(取	り組むべ	き課題	į)				
			の方向性	<u>→</u> → 維持		.=, IIII	· 1 ~~~~~~	·> 1-1-(4)	. , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	_ #/\ K2	-/				
2 :	コスト( <sup>-</sup>	予算	)の方向性	→ 維持											
	. `	-1		小比了で	-1										

1 ;	基本作	事報						is the it.	~							
	事業		1871 -	- 発達外	来事	 業										
	対策名						ながら生	き生きと暮らせ	るまちづくり)		Ī	<u></u> 所属	( ) 暗宝な			
	策名	-		生する地域				こエことかりと	06.32()/		┤ ′	/   //=N	+ -	田皿床		
	事業							・支援体制の充			予	会計	01	一般会	 計	
		(	①障害	の特性やこ	ニーズを	を踏まえ	た福祉サ	ービスを提供する	とともに、障害への	り理解と障	算		04	衛生費		
	ト事業の 内容	(	②こど:	も発達サポ	ートセン	ンターの	)相談支援		の普及・啓発に努る 関係機関との連携		科	項	01	保健衛生	生費	
	M各 計画よ		障害の	早期発見・	支援を	行いま	す。				目	目	03	母子保住	建費	
												W 445.00	平成2	4年度~		
											争	業期間				
				対象	(誰•何	可を)		意図	図(どうしたいか)		根	処法令	発達障	章害者支持	爰法	
基本	事業		①障が ①市民	い者(児)と ·	とその家	家族		①必要とする支	援が受けられる 曜が深まる		条	:例等				
対象	象•意[			未満の人と	とその家	家族			6相談や特性に応	じた支援を	問	車計画			子ども・子育てす	<b>で援事業計画</b>
											因	老可凹	牌音1	<b>皆福祉計</b> 區	4	
2. 4	事務事	業の	事業	概要·目的	的·指	標くDo	>									
専門	医師に	よる記	诊察∙指	i導∙診断∙:	治療を	行うとと	もに、必要	に応じて他医療	機関や療育機関等	の紹介や関	[係機]	関(保育園	園∙幼稚園	園∙学校∙療	育機関等)への情	i報提供を行う。
対象(誰に、何を対象にしているのか) 対象指標(対象の大きさを表す指標) 単位 R5(実績) R6(見込) R6(実績) R7(見込)																
ア	0~18歳未満 0~18歳未満の数 人 19,677 21,117 20,315 19,740													19,740		
1	0~18 の保i		満で発	達に不安の	のある	子ども	0~18歳	未満の数		人		19,677	,	20,315	21,117	19,740
ゥ	07 JA 1	区口										(	)	0	0	0
意図	](対象	キど	51. <i>t</i> -1	いのか)			成果指	標(意図の達成)	単位	R5 (	実績)	R6	(目標)	R6(実績)	R7(目標)	
ア	発達物	特性に	応じた	・	援を受り	けるこ	1	(延べ人員)	ZCZ/III//	人		45		50	47	50
	とがて適切な	は助言	を受け	けることで発	*達特性	生につ	受診者数	女(延べ人員)								50
1	いて理	里解か	深まる	0.						^		45	+	50	47	
ゥ												(	)	0	0	0
3. 4	事業費	推移	;	R5(決	算)	R6(	決算)	R7(予算)	4. 令和6年度	の実績・月	果					
=	事業費	(千円	3)		484		727	908	·実績 受診者数 24回	47人						
	国庫	支出	金		0		0	0	•成果		寺性とji	適切な対.	応方法に	こついての記	说明や希望する保	護者については
	県	支出	金		0		0	0							きた。また、医師か こ。	(意見書等の作
財源	坩	也方信	Ę		0		0	0								
内訳	7	その化	ь		0		0	0	1							
		般財	源		484		727	908								
5. <u>‡</u>	長返り	<se< td=""><td>E (ch</td><td>eck) &gt;</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></se<>	E (ch	eck) >												
- <u>7</u>	£_	1	この	事業の目	的は、	基本基	事業の目	的、取組方針に	結びついている	か				結	びついている	
<u> </u>	妥目 当的	2	この	事業を市	が行う	必要な	があるか ′	? 税金を投入し	て達成する目的	りか			Ī	市が実施	することは妥当 <sup>・</sup>	である
		3	廃止	・休止の	影響は	はあるた	)\								影響がある	
有刻	协性	4	成果	が向上す	る余均	地(可育	10世)はあ	るか						向上	する余地はない	١
	効	⑤					-	事業費を削減 の負担を削減						į	削減できない	
	効 率 性	<b>6</b>							とで、業務時間	を削減でき	きない	か			 削減できない	
公3	平性							に偏っていないな								
		7	また	、受益者的	負担σ	)公平	生が確保	されているか						Z.	平・公正である	
				ion-PLAI	•											
(1)	今後0	の事剤	務事業	の方向性	<u> </u>		(2)令和	7年度以降の改	革改善内容(取	り組むべ	き課題	1)				
1	事業(	成果	)の方	向性	維	→ 持										
②:	コスト	(予算	[)のプ	方向性	維	→ 持										
					小肚 1	14										

					令和6年	度 事務事業	評価シ	<b>-</b> -					341-06
1. 基本情報	1				Is In a								
事務事業名	2219	- 自立支援配	食事業					_					
政策名	3. やる	さしさ(誰もが支	えあいフ	ながら生	き生きと暮らせ	るまちづくり)		Ē	所属	障害福	祉課		
施策名	4. 共生	主する地域社会	の実現	Į									
基本事業名	1. 障力	がい者(児)へ <i>の</i>	福祉サ	トービスト	や支援体制の充	医実		予	会計	01	一般会	<del> </del>	
基本事業の	がい者	への配慮を広げる	るため、	ヘルプマー	-ク・ヘルプカード	とともに、障害への の普及・啓発に努る	かます。	算	款	03	民生費		
内容		も発達サポートセ: 早期発見・支援を			体制の充実や、関	係機関との連携	こよる発達	科	項	01	社会福	业費	
(総合計画より)								目	目	01	社会福	业総務費	
								事美	業期間	平成30	0年度~		
		対象(誰・何	可を)		意图	図(どうしたいか)		根拠	処法令			等の種類及び補	助率に関す
基本事業の	①障が	い者(児)とその家	家族		①必要とする支		条	例等	る要綱				
対象・意図		未満の人とその家	家族		②発達に関する 受けることがで	た支援を	関道	車計画	特にな	:L			
2. 事務事業	事務事業の事業概要・目的・指標 <do></do>												
会議で在宅で	自立した!	生活を営む上で、 以外)を補助金とし	配食によ	る支援が		安否確認の必要性 付され申請されたā							
対象(誰に、	何を対	象にしているの	か)	対象指	標(対象の大きる	を表す指標)	単位	R5(	実績)	R6(	見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア 在宅で配等	食サーヒ	これを希望する障が	がい者	配食サー	-ビス登録者数		人		39	9	29	21	21
1									(	)	0	0	0
ゥ									(	)	0	0	0
意図(対象を	どうした	いのか)		成果指	標(意図の達成	度を表す指標)	単位	R5(	実績)	R6(	目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア 在宅で自	ア 在宅で自立した生活ができる 配食サービスを受けた障がい者数(3月末) 人									9	29	21	21
1									(	)	0	0	0
ゥ									(	)	0	0	0
3. 事業費推	移	R5(決算)	R6(	決算)	R7(予算)	4. 令和6年度(	の実績・成	果					
事業費(千	円)	12,107		10,296	10,701	定期的見守りが。 必要な支援を実施		い者21	人に対し	て、8,15	1食の配食	サービスを実施し	、在宅継続に
国庫支	■ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・												

	3. ₹	事業費推移	R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果
	胃	事業費(千円)	12,107	10,296	10,701	定期的見守りが必要な障がい者21人 必要な支援を実施した。
		国庫支出金	0	0	0	R6 事業費(社協):12,538,272円
	財源内訳	県支出金	0	0	0	神朱賁(紅脇): 12,538,272円 補助額 10,296,022円
		地方債	0	0	0	
	訳	その他	12,100	10,200	10,700	
		一般財源	7	96	1	

### 5. 振返り<SEE (check)>

<u> </u>	1	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
妥 <sub>目</sub> 当的	2	この事業を市が行う必要があるか? 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
性"	3	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	4	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性		事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
性	6	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	7	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

また、交通	また、文価有負担の公十住が確保されているが									
6. 評価結果<(Action-PLAN)>										
(1)今後の事務事業の方	<b></b> 句性	(2)令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)								
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業を実施している社会福祉協議会の人材確保等に課題があり、今 調整が必要となる。また、自立支援配食内に、すこやか配食における 害者でなく高齢者のみで構成される世帯である場合は、地域配食への	見守り支援にかかる補助金も含まれるが、支援者が障							
② コスト(予算)の方向性	→ 維持		77913 018117 022 27 0700							

						中和0年	度 事務事業	計画ン	<u> </u>					341-07
	基本情報	_												
事務	事業名	i 2	2226 — 重度心	) 身障害者	<b>长医療費助成</b>	事業								
政	策名	3	3. やさしさ(誰	もが支えな	いながら生	き生きと暮らせ	るまちづくり)		Ē	斤属	障害福	祉課		
施	策名	4	1. 共生する地	域社会の	実現									
基本	事業名	i 1	. 障がい者(リ	見)への福	祉サービスヤ	や支援体制の充	実		予	会計	01	一般会	<del> </del>	
# -1	ト声类の	ı,					とともに、障害への の普及・啓発に努め		算	款	03	民生費		
	k事業の 内容	0	②こども発達サイ 章害の早期発見	ピートセンタ	ーの相談支援	体制の充実や、関	関係機関との連携に	よる発達	科	項	01	社会福	<b>业</b> 費	
(総合	計画より		+	ZIZEIN	-6.70				目	目	02	障がいる	者福祉費	
									事 :	¥ <del>+</del> 0 88	昭和48	3年度~		
									争。	<b>Ě期間</b>				
			対象	象(誰•何を	)	意図	図(どうしたいか)		根据	<b>心法令</b>			)身障害者医療	
基本	事業の		①障がい者(児) 1)市民	とその家族		①必要とする支	:援が受けられる 翼が深まる		条	例等	務島巾	里度心界	身障害者医療費	即放余例
対象	象•意図		2)18歳未満の人	とその家族		②発達に関する 受けることがで	る相談や特性に応じ	た支援を	88 *	± ≘Liasi			計画、霧島市	
						217 0000	<b>- -</b>			車計画	計画、	務島巾子	ども子育て支持	<b>姜</b>
2. 耳	<b>下務事</b> 第	と の	事業概要·目	的·指標<	(Do>									
療保	険の自己	2負担	担限度額が上限	)を重度心:	<b>身障害者医療</b>	費助成金として支	給することで、医療	<b>・費の支援</b> を	生実施	する。				
対	対象(誰に、何を対象にしているのか) 対象指標(対象の大きさを表す指標) 単位 R5(実績) R6(見込) R6(実績) R7(見込)													
ア	重度の:	身体	障がい者及び知	的障がい	者 受給資格 身障がい	者として登録され 者	人		3,126	6	3,300	2,805	3,100	
1					271+70	н				(		0	0	
1												0	0	
ウ									C	)	0	0	(	
意図	(対象を	ظ	うしたいのか)		成果指	標(意図の達成)	単位	R5(	実績)	R6(	目標)	R6(実績)	R7(目標)	
ア		済的負担が軽減され、安心して医療を									3	100	100	100
1	217 0				271+70	1, 10,000	+ N V L			(		0	0	(
1											<u>'</u>	U	0	
ウ										C	)	0	0	(
3. 耳	<b>事業費</b> 持	隹移	R5(決	(算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度(	の実績・成	果					
事	¥費( <del>-</del>	千円	20	65,494	282,047	306,486	受給資格者として 総額276,929,944F							<b>は申請に基づき、</b>
	国庫	支出	金	0	0	0	10 40(= : : ) = : : : :		.,,,,,	<i></i>	1201135			
	旧士	د بات	<u>۸</u>	20.416	120 507	150,000								
財	県支	(Д)	<u>stz</u> 1.	30,416	138,597	152,069								
源	地	方債	ŧ	0	0	0								
内訳	その	の他	1	0	0	0								
	一般	<sup>找</sup> 財	原 1:	35,078	143,450	154,417								
5. 排	長返り<	SE	E (check) >											
<u> </u>	£	1	この事業の目	的は、基	本事業の目	的、取組方針に	:結びついている	か					びついている	
크	· 自 · 自 · 自 · 自 · 自 · 自 · 自 · 自 · 自 · 自	2	この事業を市	が行う必	要があるか′	? 税金を投入し	て達成する目的	]か		1	実施する	き又は	実施しなければ	ならない事業
15	±"	3	廃止・休止の	影響はあ	るか								影響がある	
有效	<b>効性</b>	4	成果が向上で	する余地(	可能性)はあ	るか						向上	する余地はない	١
;	<b>ф</b>	<b>(E)</b>	事務事業の	手段をエチ	きすることで、	事業費を削減					胃	削減できない		
3	効 率 性	<b>5</b>	補助金など、	交付先に	動きかけてす	5の負担を削減	できないか							
1	<u> </u>	6	事務事業の	やり方(DX	•外部委託等	等)を工夫するこ	とで、業務時間を	を削減でき	ない	<b>5</b> \		Ě	削減できない	
公立	平性	7	事務事業のにまた、受益者			に偏っていないだ されているか	<sup>ታ</sup>					公3	平・公正である	
6.	平価結男	<b>!</b> <	(Action-PLA	(N) >										
(1):	今後の	事務	8事業の方向1	生	(2)令和	7年度以降の改	(革改善内容(取	り組むべ	き課題	į)				
1 4	事業(成	果)	の方向性	→ 維持			ご地方単独医療費等 3、現物給付(併用I						の一時的な負担	や医療機関・市
2 :	コスト(	予算	()の方向性	→ 維持										

1. į	基本作	報						In the 1 v	× + 10 + 10							
事務	事業	名       2227 - 重度心身障害者福祉手当給付事業         3. やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)       所属 障害福祉課														
政	策名	3	3. やさ	さしさ(誰:	もが支	えあい	ながら生	き生きと暮らせ	るまちづくり)		Ē	所属	障害福	証課		
施	策名	4	4. 共生	生する地	域社会	の実現	₹									
基本	事業	名 1	1. 障力	がい者(リ	見)への	福祉サ	ナービスヤ	ウ支援体制の充	実		予	会計	01	一般会	計	
# 4	_ = *								とともに、障害への の普及・啓発に努め		算	款	03	民生費		
	な事業の 内容	(	②こど キ		ポートセン	ンターの	)相談支援		関係機関との連携に		科	項	01	社会福	<b>祉費</b>	
(総合	計画よ		400	一旁无无	又1及 C	.110.0	9 0				目	目	02	障がい	者福祉費	
											古书	<b>美期間</b>	昭和4	6年度~		
											尹之	<b>F</b>				
				対象	ጲ(誰•何	可を)		意図	図(どうしたいか)			心法令	霧島市	福祉手	当支給条例	
	事業		①市民					①障害への理解			条	例等				
刈	℟•意図	<b>X</b>	2)18歳	未満の人	とその家	家族		②発達に関する受けることができ	が相談や特性に応じ きる	た支援を	関連	計画	霧島市	う障がい ね	<b>計画</b>	
2. 耳	<b>下務事</b>	業の	事業	概要・目	的·指	屢 <do< td=""><td>&gt;</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>L</td><td></td><td></td><td></td></do<>	>						L			
重度	障害に	よって	生じる	経済的負	担を軽	減する#	こめ、10月	 1日時点で、1年』	メ上継続して霧島ī	市に居住し.	、在宅	で生活し	ている重	度の心身隊	 章がい者の受給申	請者に対して、
霧島	市福祉	:手当。	として1	万円(該	当手帳0	り取得か	バ6ヶ月に湯	満たない場合は5 <sup>-</sup>	千円)を支給する。	(特別障害	者手当	•障害児	福祉手当	4及び経過	的福祉手当の受給	給者を除く)
対	対象(誰に、何を対象にしているのか) 対象指標(対象の大きさを表す指標) 単位 R5(実績) R6(見込) R6(実績) R7(見込) ア 霧島市居住し、身体障害者手帳の1級及 手当を受給した重度障がい者数															
ア	霧島で	市居住 &、療育	し、身 育手帳	体障害者 のA1及び	手帳の A2、精	1級及 神保健	手当を受	給した重度障がし	\者数	人		1,482	2	1,509	1,456	1,447
1												(	)	0	0	0
ゥ												(	)	0	0	0
意図	(対象	をど	うしたい	いのか)			成果指	票(意図の達成)	度を表す指標)	単位	R5(	実績)	R6(	[目標]	R6(実績)	R7(目標)
ア				、重度障害	害によっ	て生じ	・手当を受給した重度障がい者数/霧島 住中の重度障がい者数			%		53	3	54	54	53
1												(	)	0	0	0
ゥ												(	)	0	0	0
3. 導	業費	推移	;	R5(決	:算)	R6(	決算)	R7(予算)	4. 令和6年度(	 の実績・成	.果		_1			
事	業費	(千円	])	1	15,030		14,375	14,280	手帳取得後6ヶ月			37				
	国庫	支出	金		0		0	0	手帳取得後6ヶ月 に合わせて1,456					内負担を軽	減した。	
	旧.	支出	소		0		0	0								
財源																
源 内 訳	겨	也方信	Į		0		0	0								
小	7	その他	1		0		0	0								
	-	般財	源	1	15,030		14,375	14,280								
5. 拔	長返り	<se< td=""><td></td><td>eck) &gt;</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></se<>		eck) >												
3	ž p	1	<b>—</b>						:結びついている						びついている	
当	是目 当的	2						? 税金を投入し	て達成する目的	]か			ī		することは妥当	である
		3		·休止の											影響がある	
有效	<b>沙性</b>	4					10世)はあ							向上	する余地はない	١
3	効 率 性	5					-	事業費を削減 <sup>-</sup> 5の負担を削減						į	削減できない	
'	生	6	事務	事業の	やり方(	DX•外	部委託等	ま)を工夫するこ	とで、業務時間を	を削減でき	ない	<u></u> ኃ\		Ě	削減できない	
公立	平性	7			-			に偏っていないだ されているか	יוֹ					公	平・公正である	
6.	平価結	果<	(Act	ion-PLA	N) >											
(1):	今後の	り事務	8事業	の方向性	生 生		(2)令和	7年度以降の改	(革改善内容(取	り組むべ	き課題	į)				
1 4	事業(	成果	 の方	向性	維:	_ <b></b> } 持		で生活している重 していきたい。	度障がい者の経済	所負担の!	<u>_</u> 軽減を[	<u></u> 図る手当	のため、	障害者手向	帳の取得時に制度	の説明や広報
2 :	コスト	(予算	1)の方	5向性	維	→ 持										

							节和6年	<b>芟 事務事</b> 第	ミ評価ン	<u> </u>					341-09
1. 뒱	基本情	報													
事務	事業:	名 2	2231 一 障	害程度区	分認定	業務				1		ı			
	策名	3	1. やさしさ	(誰もが支	えあい	ながら生	き生きと暮らせ	るまちづくり)		Ē	斤属	障害福	祉課		
施	策名	4	. 共生する	5地域社会	の実現	見							ı		
基本	事業	_					ウ支援体制の充		200	予	会計	01	一般会	計 	
基本	事業0	D 7	がい者への	記慮を広げ	るため、	ヘルプマー	-ク・ヘルプカード	とともに、障害への の普及・啓発に努	めます。	算	款	03	民生費		
	内容	ß	ジニとも発達 章害の早期				体制の允実や、特	<b>関係機関との連携</b>	による発達	科	項	01	社会福		
(総合	計画よ	(9)								目	目	02		者福祉費	
										事	<b>Ě期間</b>	平戊Ⅳ	3年度~		
		- 0	1)障がい者(	対象(誰・				図(どうしたいか)			心法令 例等	障害者	<b></b> 総合支担	爰法	
	事業( ₹•意図		1)市民 1)市民 2)18歳未満(				①障害への理解	解が深まる る相談や特性に応	じた支援を		主計画	霧島市	ī障がいる	皆計画・障害福	业計画
2 1	2 2 1	***	事業概要	. 日的. 世	煙/D										
	青報を周							るものもある。 申詞 認定する。 申請者							
対象	象(誰に	こ、何	可を対象にしているのか) 対象指標(対象の大きさを表す指標) 単 が必要なサービスを希望する人 当該年度の区分調査数(実数)								実績)	R6(	見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア	区分詞	忍定が	必要なサー	ビスを希望	する人	当該年度	の区分調査数(5	実数)	人		376	6	343	291	295
1											(	)	0	0	0
ゥ											(	)	0	0	0
意図	(対象	をどう	うしたいの	<b>か</b> )		成果指	標(意図の達成)	度を表す指標)	単位	R5(	実績)	R6(	目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア	区分割けられ		応じた障害	福祉サービ	スを受	区分認定 数)	を受けている者の	の人数(年度末総	Д		745	5	794	795	795
1											(	)	0	0	0
ゥ											(	)	0	0	0
3. 導	費業	推移	R	(決算)	R6	(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度	の実績・成	果					
事	業費	(千円	1)	4,739		5,022	5,212		合に二次判					し一次判定を行い 障害支援区分に	
	国庫	支出	金	0		0	0	ビスを提供でき <i>†</i>							
п.	県	支出:	金	0		0	0								
財源内	地	力信	ŧ	0		0	0								
内訳	7	の他	1	0		0	0								
	-,	般財	原	4,739		5,022	5,212								
5. 扬	返り	_	E (check)	•											
핓	; ;		この事業	の目的は	、基本	事業の目	的、取組方針に	結びついている	か				結	びついている	
当	是 自 的 性	2									:	実施すぐ	き又は	実施しなければ	ならない事業
		3												影響がある	
有效	沙性	4								向上	する余地はない	`			
3	効 率 性	⑤				-	事業費を削減 うの負担を削減						į	削減できない	
1	土	6	事務事業	のやり方	(DX•夕	ト部委託等	デ)を工夫するこ	とで、業務時間	を削減でき	ない	5\		į	削減できない	
公平	平性	7					に偏っていないか されているか	5\					公	平・公正である	
6. 評	平価結	果く	(Action-I	PLAN) >							ı				
(1):	今後の	事務	事業の方	向性		(2)令和	7年度以降の改	文革改善内容(耳	以組むべき	き課題	į)				
1	事業()	成果	の方向性	- 維	→ 持		分認定を進める上 削減に努めていき	こで、遠方の調査の たい。	)際には、相	手方の	)環境次	第である	が、IT(zoo	m等)を用いての訓	間査も実施し、対

→ 維持

② コスト(予算)の方向性

					会和6年	度 事務事業	ない はいい はい は	<b>—</b> k					342-01
1. 基7	本情報				руно-	<del>*************************************</del>	(H) IM/						012 01
事務事	<b>事業名</b>	2242	 一 巡回支援専門	 門員整備事業									
政策	6名	3. やる	さしさ(誰もが支	えあいながら生	き生きと暮らせ	るまちづくり)		Ē	所属	障害福	祉課		
施策	6名	4. 共生	生する地域社会	の実現				1					
基本事	<b>事業名</b>	2. 障7	がい者の自立と	社会参加の促	<u></u> 進			予	会計	01	一般会	<u>+</u>	
					援等の観点から	、一人一人に応じた	た地域生活	算	款	03	民生費		
基本事内容		②成年	対対支援を進める 後見センターの利 分でない人の利益	月 促進を通じて、	認知症や知的障	害、精神障害等に	より判断能	科	項	01	社会福祉	业費	
(総合計		דימנל	力でない人の利金	世代別性の体設に	- 劣のより。			目	目	02	障がいる	者福祉費	
								事	業期間				
			対象(誰•何	可を)		図(どうしたいか)	)		処法令	地域障	害児支持	要 要体制強化事業 対地域障害児支	実施要綱
基本事		①障が ②判断	い者 前能力が十分でない	八人	①社会参加でき ②利益や財産が	きる が保護される		<b>条</b>	:例等		付要綱	7亿%件日儿又	.放于不良間
対象∙	'思凶							関注	車計画	画、霧	ī障がいれ 島市障か て支援事	計画、霧島市  い児福祉計画 採計画	障害福祉計 、霧島市子ど
2. 事系	<b>務事業</b> の	の事業	概要·目的·指	票 <do></do>	•			1					
			び早期対応のため										
- T			象にしているの		標(対象の大きる	さを表す指標)	単位	R5(	実績)	R6(	見込)	R6(実績)	R7(見込)
アで	き達が気( 支援施言	になる別設又は任	記童が通う一般的な 呆護者	な子育 巡回支持	援専門員が巡回し	た件数	回		119	)	130	134	130
1									C	)	0	0	0
ウ									C	)	0	0	0
意図(対	対象をと	うした	いのか)	成果指	標(意図の達成	度を表す指標)	単位	R5(	実績)	R6(	目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア 発で	を達に不ら を安心して	安があっ C子育で	っても、住んでいる が出来る	地域 巡回支持	<b>髪施設での満足度</b>		%		100	)	100	100	100
1									C	)	0	0	0
ウ									C	)	0	0	0
3. 事道	業費推和	多	R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度	の実績・成	果					
事業	業費(千月	円)	3,713	3,033	4,094	巡回支援として、 46件、対象児童						施した。また、保証通所支援事業所	
[	国庫支	出金	1,856	0	2,047	域全体で支援に ができた。	取り込めた	ことに対	付して、実	経施した旅	設より、ア	ンケートより多くの	D満足を得ること
B.	県支出	金金	928	0	1,023								
財厂	地方	債	0	0	0								
内	その	他	0	0	0								
	一般則	才源	929	3,033	1,024								
5. 振道	返りくS	<see (check)=""></see>											
	1	この	事業の目的は、	結びついている	か				結	びついている			
妥当性	2	この	事業を市が行う	必要があるか	? 税金を投入し	て達成する目的	勺か			Ī	ħが実施⁻	することは妥当	である
性口	3	廃止	・休止の影響は	はあるか							影響がある		
有効性	性 ④	成果	が向上する余均	也(可能性)はあ	5るか						向上	する余地はない	١
効	(5)		・ ・ ・事業の手段をこ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・								Ė	削減できない	
2244											, i	/// <del>*</del>	
効 率 性	<u>(6)</u>	■事務	・事業のやり方の	DX•外部本計3	美)を工夫するこ	とで、 業 経時間	を削減でき	たいな	<i>ا</i> ر		<b>#</b>	川淑できない	
坐性 性 公平性	6	事務	多事業のやり方( 予事業の内容が・ 、受益者負担の	一部の受益者に	に偏っていない。	とで、業務時間か	を削減でき	ない	か			削減できない 	

(1)今後の事務事業の方向性	生	(2)令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性		近年、発達が気になる子ども対する相談が増加傾向にあり、児童通所サービス等の利用も増加している状況である。そのため、地域における障害児支援体制の強化とインクルージョンの推進が不可欠であることから、地域全体で障害児に提供する 支援の質を高める必要がある。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

							令和6年	度 事務事業	評価シ	<u>-</u>  -					342-02
-	基本作														
	多事業	-					許取得•改造即								
_	<b>対策名</b>						き生きと暮らせ	るまちづくり)		F	所属	障害福	ā祉課		
	策名			する地域社会						<u> </u>					
基本	事業	_		八者の自立と				一人一人に応じた	·····	予	会計	01	一般会	計 	
基本	本事業(	n	支援や就	労支援を進め	ます。			害、精神障害等に		算	款	03	民生費	L. #	
	内容 計画よ			<sup>見センターの</sup> でない人の利				舌、稍仲障舌寺に	より刊断形	科	項	01	社会福		
(総合	「計画よ	<b>、り)</b>								目	目	02	1	者福祉費	
										事	業期間	平成日	4年度~		
				対象(誰・	何を)		音回	図(どうしたいか)		+8+	hn:+-A	特にな	rl		
其才	業 事本		①障がい:	者			①社会参加でき	5a			処法令 例等	191078			
	录·意[	(	2判断能	力が十分でな	い人		②利益や財産が	が保護される				霧島市	う障がいす		
										関道	車計画				
2. 1	事務事	業の	事業概	要·目的·指	標 <d< td=""><td>o&gt;</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>1</td><td></td><td></td><td></td></d<>	o>						1			
								2級の者が社会参							
							長の1級から4級の   度額∶10万円)を	)者及び療育手帳の 助成する。	の交付を受け	ナてい	る者が、	目動車通	転免許を	取得することにより	り社会参加が見
対	1			にしているの			標(対象の大きる		単位	R5(	実績)	R6	(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア	上肢・	下肢	体幹機能	⊧障害1~2級	保有者	運転免許 造を希望	Fを有し、社会参加 !する者	ロのため自動車改	人		1	1	1	3	1
1				級から4級の けている者	者及び	自動車運	<b>転免許を取得を</b>	希望する者	人		4	4	2	5	4
ゥ											(	0	0	0	0
意図	(対象	をど	うしたい	のか)		成果指	標(意図の達成)	度を表す指標)	単位	R5(	実績)	R6	(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア	就労や	や社会	活動に参	かできるよう	になる	自動車改	な造に係る補助を <b></b>	受けた人数	人		1	1	1	3	1
1	就労や	や社会	活動に参	かできるよう	にな	自動車免	許取得に係る補	助を受けた人数	人		4	4	4	2	4
ゥ											(	)	0	0	0
3. 1	事業費	推移	; [	R5(決算)	R6	(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度(	<u> </u> の実績・成						
	事業費			500	+	500		障がい者に対して	、自動車改	で造に信					
	国信	支出	12	0		0	0	一部補助 2件(2 がり、社会進出の			もし、障が	がい者が	自ら自家用	]車を運転し、社会	参加の幅が広
					<u> </u>										
財	県	支出	金	0		0	0								
財源内	坩	也方信	Į	0		0	0								
内訳	7	その他	1	0		0	0								
	_	般財	源	500		500	500								
F +		/ CF	E (chec	N >	<u> </u>										
		(1)		•	其木	事業の日	的 取組方針に	ニ結びついている	t)		I		\$±	びついている	
3	妥目 生的	2	-					て達成する目的			+	7		することは妥当	である
<b>中</b>	生的	3		木止の影響に			. ,,,,					<u>'</u>		影響がある	
有3	効性	4												する余地はない	١
		)					<del></del> 事業費を削減 <sup>-</sup>								
	効 率 性	5				-	サイダと11//% 片の負担を削減						È	削減できない	
	性	6	事務事	業のやり方	(DX•夕	部委託等	等)を工夫するこ	とで、業務時間	を削減でき	ない	<sub>ዕ</sub> ላ		Ě	削減できない	
公	平性	7					に偏っていない <i>!</i> されているか	לי					公	平・公正である	
6.	评価結	果 <		n-PLAN) >	•	.,									
-			多事業の			(2)令和	7年度以降の改		り組むべ	き課題	<u> </u>				
				ы -	<b>→</b>	障がい者	等の日常生活や神	社会参加を促進する	るため、実施	してし	いる事業				
①	事業(	戍果	の方向	1生 維	持	ないケース	スがあり、予算のる	有効活用できないる	恐れがある	ため、E	助成期間	を申請問	まより一定!	期間を定める必要	がある。

② コスト(予算)の方向性

維持

							令和6年	<b>支 事務事業</b>	評価シ	<b>-</b>  -					342-03
1. 2	基本情	報													
事務	事業	名 :	2248 -	- 障がい者補乳	支具給	付事業									
政	策名		3. やさ	さしさ(誰もが支	えあい	ながら生	き生きと暮らせ	るまちづくり)		Ē	斤属	障害福	祉課		
施	策名	4	4. 共生	主する地域社会	の実現	₹									
基本	事業	名 :	2. 障力	がい者の自立と	社会参	加の促進	É			予	会計	01	一般会	Ħ	
其木	事業の			い者の権利を守る 就労支援を進める		こ、自立支	援等の観点から、	一人一人に応じた	<b>と地域生活</b>	算	款	03	民生費		
	内容	(		後見センターの利 分でない人の利益				害、精神障害等に	より判断能	科	項	01	社会福	业費	
(総合	計画よ	:り)								目	目	02		者福祉費	
										事	<b></b> 関制	平成18	8年度~		
				対象(誰・何	可を)		意図	図(どうしたいか)		根据	<b>心法令</b>	障害者	総合支持	爰法	
	事業	(	1障が 2判断	い者 能力が十分でなし	八		①社会参加でき ②利益や財産が			条	例等				
対象	≹•意図	<u>×</u>								関道	車計画	霧島市計画	障がいる	者計画、霧島市[	障がい児福祉
2. 導	務事	業σ	事業	概要・目的・指標	票 <do< td=""><td>&gt;</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></do<>	>									
要な月	用具の	給付	費を支		則1割/			及び障がい児で身課税状況により上							
対針	象(誰に	こ、何	[を対	象にしているの	対象指標	票(対象の大きる	を表す指標)	単位	R5(	実績)	R6(	見込)	R6(実績)	R7(見込)	
ア	身体阻	章害者	<b>新</b> 、難病	患者等		身体障害 者	者、難病患者等	で補装具の申請	件		260	)	260	224	260
1											C		0	0	0
ウ											C	)	0	0	0
意図	(対象	をど	うしたい	いのか)		成果指标	票(意図の達成)	度を表す指標)	単位	R5(	実績)	R6(	目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア	障がし	\者σ	日常生	<b>生活が容易になる</b>		補装具の	適正な給付率		%		100	)	100	99	100
1											C	)	0	0	0
ゥ											C		0	0	0
3. 導	費業	推移	ζ.	R5(決算)	R6(	決算)	R7(予算)	4. 令和6年度	の実績・成	果					
事	業費	(千円	H)	25,502		24,377	28,157	支給件数は221件 下肢装具 姿勢(						な給付として、補口 い者等の購入及び	
	国庫	支出	金	12,752		12,188	14,078	ることで、障がい							. 12
財	県	支出	金	6,375		6,094	7,039								
源内	地	也方信	Ę	0		0	0								
訳	?	<b>-</b> の化	-の他 0 0 0												
	-,	般財	源	6,375		6,095	7,040								
5. 掳	返り	<se< td=""><td>E (ch</td><td>eck) &gt;</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></se<>	E (ch	eck) >											
¥	; ;	1	この	事業の目的は、	基本	事業の目的	的、取組方針に	結びついている	か				結	びついている	
当性	詳目 首的	2	この	事業を市が行う	必要な	<b>があるか?</b>	? 税金を投入し	で達成する目的	か		3	実施すぐ	き又は	実施しなければ	ならない事業
		3	1	・休止の影響は										影響がある	
有交	沙性	4		が向上する余均									向上	する余地はない	١
3	効 率 生	⑤		事業の手段を1  金など、交付先		-							į	削減できない	
<u>'</u>	生	6	事務	事業のやり方(	DX•外	部委託等	()を工夫するこ	とで、業務時間	を削減でき	ない	5 <b>\</b>		Ě	削減できない	
公平	产性	7		事業の内容が、 、受益者負担 <i>の</i>			-	),					公	平・公正である	

# 6. **評価結果 < (Action-PLAN) >** (1) 今後の事務事業の方向性

(2)令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)

障がい者等の利便性を考慮し、申請から決定までの期間短縮を図るため、窓口での丁寧な聞き取り、また、医師との連携にも努めたい。

		サイルの千尺、手切手木町 画ノード 5-12 0-1 本情報													07Z	
1.	基本作	青報														
事務	事業	名 :	2250	ー 障がし	\者相詞	炎員設証	置事業				_					
Ę	大策名	;	3. や	さしさ(誰	もが支	えあいフ	ながら生	き生きと暮らせ	るまちづくり)		Ē	所属	障害福	証課		
が	策名		4. 共:	生する地	域社会	の実現	ļ									
基本	事業	名 :	2. 障:	がい者の	自立と	社会参	加の促進	進			予	会計	01	一般会	計	
				い者の権 就労支援			二、自立支	援等の観点から、	一人一人に応じた	-地域生活	算	款	03	民生費		
基本	ト事業の 内容	(	2成年	後見セン	ターの利	用促進	を通じて、	認知症や知的障	害、精神障害等に	より判断能	科	項	01	社会福	祉費	
(総合	計画は		דימני	「ガでない。	人の利金	金がが	の休設に	努めます。			目	目	02	障がい	者福祉費	
												k #####				
											争引	<b>美期間</b>				
				対象	≹(誰•佰	可を)		意図	図(どうしたいか)		根拠	见法令	身体障	宇者福祉	业法	
基本	事業		1障が	い者 f能力が十	ムでわ	\ I		①社会参加でき ②利益や財産が	る。ジャボナセス		条	例等				
対領	象•意[	図	<b>∠)+11</b> 10	作りが、丁	カでない	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •		②利益で別准ん	い体形でれる			+=1	霧島市	<b>ですがい</b> す	<b>對</b> 計画	
											関連	車計画				
2. 4	事務事	業σ	事業	概要·目	的·指	票 <do< td=""><td>&gt;</td><td>•</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></do<>	>	•								
障が	い者相	談員	は、身	体に障害の	のある方	、知的に	こ障害のあ	る方の更生援護	の相談に応じ、就	業指導、生	活改善	の指導な	ょどを行っ	ってもらうた	:め、市が委嘱する	) <sub>0</sub>
対象(誰に、何を対象にしているのか) 対象指標(対象の大きさを表す指標) 峰										単位	R5(	実績)	R6 (	(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア							身体障害	者手帳保持者の	相談件数	件		118		200	143	200
							庆女工品		*h				<u> </u>	200	140	200
1	イ 療育手帳保持者						獠育于畅	保持者の相談件	釵	件		į	5	5	5	130
ゥ	1											(	)	0	0	0
意図	](対象	をど	うした	いのか)			成果指	標(意図の達成)	 度を表す指標)	単位	R5(	実績)	R6 (	(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア		_	-	ナられる				者手帳保持者の	更生援護相談を	人		118	2	200	143	200
	白 ·C/	- +n =4	(+ \varphi 1	10 Ja 7			実施した		=#+n=w+ c=+#-1	^		110	<u> </u>	200	140	200
1	身近!	11日砂	を安い	けられる			猴育手帳 た件数	保持者の更生援	護怕談を美施し	人		į	5	130	5	120
ゥ												(	)	0	0	0
3. 1	事業書	推利	;	R5(決	算)	R6()	決算)	R7(予算)	4. 令和6年度(	の実績・凡	果		1			
-	事業費			,,,	454	,,	479	552	身体障害者相談	員14名、知	的障害	者相談員	2名に季	き託し、地域	域で生活する障が	ハ者の方から
									148件の相談を実	施し、地域	で生活	する障が	い者の	方の不安か	、取り除かれた。ま 目談業務を行うよう	た、相談員のス
	国庫	車支出	金		0		0	0	イルドユのため、	明じ五で	THX	2 7 110 9	9CC C	貝の回い	日欧末切と门りか、	ハこ刃のハこ。
	県	支出	金		0		0	0								
財源	14	也方信	Ę.		0		0	0								
が 内 訳	,	دا درت			_		Ů									
п/\	7	その化	<u>b</u>		0		0	0								
	_	般財	源		454		479	552								
5 #	原治 い	<b>/</b> SE	E (al	neck) >												
		(f)	· ·		的仕	基本基	業の日	的. 取組方針に	 :結びついている	か				<u></u>	びついている	
3	妥目 当的	2											-		することは妥当	である
<b>†</b>	生的	3													影響がある	C 03-8
右	 边性	4)													する余地はない	\
13,	2) IT	•						<del>, 3.7</del> 事業費を削減 <sup>.</sup>	できないか					1~1 -	7 0 10 10 10 10 10	
:	効 率 性	⑤					-	事業員を削減 5の負担を削減						Ì	削減できない	
	性	<u>(6)</u>	事彩	事業の	やり方(	DX•外·	部委託等	≨)を工夫するこ	とで、業務時間	を削減でき	きない	<u>ن</u>		<u> </u>	訓滅できない	
公:	平性							に偏っていないが								
		7						されているか	, .					公	平・公正である	
6.	平価紀	果 <	(Ac	tion-PLA	(N) >											
-				の方向性			(2)令和	7年度以降の改	 (革改善内容(取	り組むべ	き課題	į)				
							相談員の	確保が困難である	が、研修会の充実				等の関係	機関との選	重携をすることで、	障がい者の方へ
(1)	<b>事業</b> (	成果	)の方	前的性	維持	诗	の幅広い	相談支援体制の研	雀保に努める。							
(2)	コスト	(予管	ر د (۱)	方向性		·										

1.	基本作	報														
事務	務事業	名 2	2251 ·	一 補聴器	В助成₹	事業										
政	<b>対策名</b>	3	3. やさ	さしさ(誰:	もが支	えあい	ながら生	き生きと暮らせ	るまちづくり)		Ē	所属	障害福	証課		
挤	策名	4	4. 共生	生する地	域社会	の実現	₹									
基本	事業						加の促進				予	会計	01	一般会	<b>†</b>	
其2	ち事業(	_ ·	支援や	就労支援	を進める	ます。			. 一人一人に応じた		算	款	03	民生費		
	内容		②成年 カが十	後見セング	ターの利 人の利益	川用促進 益や財産	を通じて、 その保護に	認知症や知的障 努めます。	害、精神障害等に。	より判断能	科	項	01	社会福存	祉費	
(総合	計画よ	<b>:</b> 9)									目	目	02	1	者福祉費	
											事美	<b>美期間</b>	平成2	5年度~		
					ጲ(誰•何	可を)		_	図(どうしたいか)			<b>心法令</b>	霧島市実施要		等度難聴児補助	<b></b> 聽器助成事業
	、事業 象・意[	0)	1)障が 2)判断	い者 能力が十	分でなし	ハ人		①社会参加でき ②利益や財産が	うる が保護される		条	例等	特にな			
											関道	計画	1912-0			
2. 4	<b>事務事</b>	業の	事業	概要·目	的·指	票 <do< td=""><td>&gt;</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></do<>	>									
音声	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児(18歳未満)に対して、補聴器の購入費用の一部を助成することにより、補聴器の装用による日常生活における 音声・言語機能や意思伝達の能力、コミュニケーション能力等の向上や、聴力レベルの低下の予防を図り、併せて保護者の経済的負担を軽減する。なお、助成額は補聴器基 準額の2/3とする。															
<del>51</del> .	免(針)	- 45	てたか	タに) ア	いるの	<b>4</b> )	5d 会长t	悪(対象の士き	たますじ煙)	単位	DE (	実績)	D6/	(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア	音声・言語機能や意思伝達の能力、コミュニ準額の2/3とする。  対象(誰に、何を対象にしているのか ア 身体障害者手帳の交付対象とならな度・中等度の難聴児 イ ウ  意図(対象をどうしたいのか) ア 軽度・中等度難聴児の日常生活にお イ ウ							票(対象の大きる等度難聴児のうち	、助成申請をした	人	170 (	夫祖 <i>)</i>		.兄込)	1 1	4
1	音声・言語機能や意思伝達の能力、コミュニ 準額の2/3とする。  対象(誰に、何を対象にしているのか ア 身体障害者手帳の交付対象とならな度・中等度の難聴児 イ ウ 意図(対象をどうしたいのか) ア 軽度・中等度難聴児の日常生活にお音声・言語機能や意思伝達の能力の イ ウ 3. 事業費権移 R5(決算)						93					(	)	0	0	0
ゥ	度・中等度の難聴児											(	)	0	0	0
意図	](対象	をど	うした	いのか)			成果指	票(意図の達成)	度を表す指標)	単位	R5(	実績)	R6(	(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア	軽度・ 音声・	中等/言語	度難聴 機能や	児の日常 意思伝達	生活にの能力	おける の向上		けた軽度・中等度 中等度難聴児	<b>ξ難聴児/申請し</b>	%		100	)	100	100	100
1												(	)	0	0	0
ゥ												(	)	0	0	0
3. ₹	<b>手業費</b>	推移	;	R5(決	(算)	R6(	決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の	の実績・成	果					
틕	<b>事業費</b>	(千円	])		306		99	198	1件の申請に対し							
	国庫	支出	金		0		0	0	が図られた。							
財源		支出			152		49	99								
源 内 訳		也方信			0		0	0								
		その他			0		0 50	99								
5 #		般財: <b>- (SE</b>		eck) >	154		30	99								
					的は	基本国	事業の目	的、取組方針に	 :結びついている	か				結	びついている	
7	妥目 当的 生	2	-	-					て達成する目的				ī		することは妥当	である
<b>†</b> :	生的	3	廃止	:・休止の	影響は	はあるか	١								影響がある	
有多	<b></b>	4												向上	する余地はない	١
	効 率 性	5					-	事業費を削減 <sup>・</sup> うの負担を削減						ļ	削減できない	
i	性	6	事務	事業の	やり方(	DX•外	部委託等	ま)を工夫するこ	とで、業務時間を	上削減でき	ない	jγ		ļ	削減できない	
公	平性	7						に偏っていない <i>た</i> されているか	<u></u>					公3	平・公正である	
				ion-PLA												
(1)	今後0	り事務	8事業	の方向性	生				(革改善内容(取			-		:		
1	事業(	成果	の方	向性	維		身体障害症 を図る。	者手帳の対象とな	らない軽度・中等原	度の難聴児	の福祉	上の増進	と保護者	の負担軽減	<b>凧を図るため、更</b> ₹	なる制度の周知
2	コスト	 (予算	 ()のブ	方向性	#:	 → 持										

		_					节和6年	皮 事務事業	ミ評価ン	<u> </u>					341-10
1. 🛔	本情	報													
事務	事業	名 2	2253 — 障	害児通所	f給付事	業									
-	策名	3	3. やさしさ	(誰もがえ	支えあい	ながら生	き生きと暮らせ	るまちづくり)		Ē	所属	障害福	祉課		
	策名	-	1. 共生する										T		
基本	事業	_					う支援体制の充		カ 田 柳 し 原本	予	会計	01	一般会	計 	
基本	事業の	n t	がい者への	記慮を広け	げるため、	ヘルプマー	-ク・ヘルプカード	らとともに、障害への の普及・啓発に努 関係機関との連携	めます。	算	款	03	民生費	L. ===	
	内容 計画よ	ß	章害の早期				体制の元夫や、院	対保候例との連携	による光廷	科	項	01	社会福		
(形口)	前凹み	.9)								目	目	02 v ======	<u>牌かい。</u>  年度~	者福祉費	
										事	業期間	一小火乙	+十皮、		
				対象(誰・	·何を)		意图	図(どうしたいか)	)	根却	処法令	<b>産害</b> 者	<b>1</b> 総合支担		
基本	事業の	၈ 🤅	10障がい者	児)とその	家族			援が受けられる			例等				
対象	₹•意図		①市民 2018歳未満。	の人とその	家族		①障害への理解 ②発達に関する 受けることがで	る相談や特性に応	じた支援を		+=1==			当計画・霧島市	
							X17.0CC%*C			) 関注	車計画		島市障か て支援事	い児福祉計画 葉業計画	、霧島市子ど
2. 事	務事	業の	事業概要	·目的·指	標 <d< td=""><td>o&gt;</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></d<>	o>									
								ハて障害のある児 ·─ビスにおいて集							₣の指導、生活
形力の	グロエ	0)1:0	りに必安は	川裸、川誠	技能のい	子を行い、	. 放床後寺アイザ	一に人にあいて未	団生活への	地心司	川裸、仁五	云との文法	≒ルル	の又抜を行う。	
対象	象(誰に	こ、何	「を対象に	しているの	のか)	対象指	標(対象の大き	さを表す指標)	単位	R5(	実績)	R6(	見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア	療育が	が必要	な児童			通所受給	計者証の所持者		Д		1,440	)	1,480	1,400	1,440
1											(	)	0	0	0
ウ											(		0	0	0
意図(	対象	をどう	うしたいの	<u></u> ეა)		成果指	標(意図の達成	度を表す指標)	単位	R5(	実績)	R6(	目標)	R6(実績)	R7(目標)
	児童の される		に応じた療	育サービス	スが提供	療育の目 至った者	標達成に伴いサ	ービスが終了に	人		200	)	200	44	200
1											(	)	0	0	0
ゥ											(	)	0	0	0
3. 事	業費	推移	R	(決算)	R6	(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度	 の実績・成	果					
事	業費(	(千円	])	1,463,21	7 1	,624,455	1,638,610	申請があった障					し、障害児	通所サービスの打	是供を実施した。
	国庙	支出	·수	745,43	3	758,926	794,707	・障がい児発達を ・放課後等デイナ					円		
				740,400		700,020	,	・保育所等訪問を また、保護者支持	爰の一環とし	、て、「き	りしま発	達支援力	ゴイドブック	りを作成することで	で、障がい児の
₽ <del>↓</del>	県3	支出:	金	373,20	2	383,647	398,166	対人コミュニケー れた。	・ションや社会	会性を	身につけ	る適応訓	練等実施	に繋がり、社会交	流の促進が図ら
財原内	地	方債	Ī	(	0	0	0	11120							
内訳	そ	の他	1	36,758	8	45,089	45,868	1							
	— f	般財活	源	307,82	4	436,793	399,869								
5. 振	返り・	<se< td=""><td>E (check)</td><td>&gt;</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></se<>	E (check)	>											
57		1	この事業	の目的は	、基本	事業の目	的、取組方針に	に結びついている	るか				結	びついている	
当出	目的	2	この事業	? 税金を投入し	て達成する目的	勺か			実施すぐ	べき又は?	実施しなければ	ならない事業			
11		3	廃止•休」								影響がある				
有效	性	4	成果が向	上する弁	ὲ地(可能	能性)はあ	るか						向上	する余地はなし	١
交 四 性	为	<b>⑤</b>				-	事業費を削減 「の負担を削減						Ě	削減できない	
性	生	6	事務事業	のやり方	「(DX•夕	部委託等	等)を工夫するこ	とで、業務時間	を削減でき	ない	<b>5</b> \		Ě	削減できない	
公平	性	7					ニ偏っていない; されているか	<u></u> か	_				公	平・公正である	
6 🛍	価結	里~	(Action-			工20. HE 1人	C40 C00%.								
			・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・			(2) 令和	7年度以降の7		又り組ま:べ:	き課題	()				
					<b>→</b>			いるように情報発信				の連携を	図ることで、	、児童通所サービ	スの利用状況及
(1) 를	▶莱(万	収果)	の方向性	斜	推持	び当該児の	の成長状況を踏る	まえ、療育の卒業時	寺期を判断し	ていく	ことに努	める。			

→ 維持

② コスト(予算)の方向性

1. ;	基本作	報														
事務	8事業	名 2	2254 -	- 成年後	見制原	度利用	支援事業									
政	<b></b> 发策名	3	3. やさ	しさ(誰も	が支	えあい	ながら生	き生きと暮らせ	るまちづくり)		P.	盾	障害福	証課		
挤	拖策名	4	1. 共生	する地域	过社会	の実現	見									
基本	事業	名 2	2. 障か	い者の目	自立と	社会参	鯵加の促剝	<u>售</u>			予	会計	01	一般会	Ħ	
# -	本事業(	- 1 -		ハ者の権₹ 就労支援を			こ、自立支	援等の観点から、	. 一人一人に応じた	_地域生活	算	款	03	民生費		
	内容	(	②成年往	後見センタ	一の利	用促進		認知症や知的障勢めます。	害、精神障害等に	より判断能	科	項	01	社会福存	祉費	
(総合	よ画信										目	目	02	障がいる	者福祉費	
											事業	<b>美期間</b>	平成2	4年度~		
++ -		•	1)障がし		(誰•何	可を)		意図 ①社会参加でき	図(どうしたいか)			见法令 例等	民法•		契約に関する流	去律·後見登
	k事業 象・意図			能力が十分	うでなし	八人		②利益や財産が	が保護される			計画	霧島市		性他 皆計画、霧島市 い児福祉計画	障害福祉計
2 1	1	業の	事業制	概要・目的	勺•指;	≣ <da< td=""><td>n&gt;</td><td></td><td></td><td></td><td>大人</td><td>E R I 四</td><td>四、務</td><td>空山陸か</td><td>一一一一一一</td><td></td></da<>	n>				大人	E R I 四	四、務	空山陸か	一一一一一一	
									ーーーー けして、成年後見制	度を利用す	ること	が有用で	きあると認	められる場	場合で、利用に要・	する費用(登記
	障害福祉サービスの利用の観点から、知的障がい者又は精神障がい者に対して、成年後見制度を利用することが有用であると認められる場合で、利用に要する費用(登記 手数料、鑑定費用等)の補助が無ければ、制度の利用が困難であると認められる方に対し、費用の全部又は一部を助成することで、障がい者の権利擁護を図る。															
対象(誰に、何を対象にしているのか) 対象指標(対象の大きさを表す指標) 単											R5(	実績)	R6 (	(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア	ア 知的障がい者 イ 精神障がい者 ウ						知的障が 数	い者が成年後見	制度への相談件	٨.		1	1	5	0	5
1	イ 精神障がい者 ウ 意図(対象をどうしたいのか)						精神障が 数	い者が成年後見	制度への相談件	人		(	)	0	5	5
ゥ	図(対象をどうしたいのか)											(	)	0	0	0
意図	(対象	をど	うしたし	いのか)			成果指	票(意図の達成)	度を表す指標)	単位	R5(	実績)	R6 (	(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア	障害権で暮ら	畐祉サ っせる。	ービス ようにな	を利用し安 る	そ心して	地域	市長申し 始(知的)	出による成年後5 章がい者)	見制度の利用開	人		1	ı	5	0	5
1			ービス ようにな	を利用しまる	そ心して	地域		出による成年後5 章がい者)	見制度の利用開	人		(	)	5	0	5
ゥ												(		0	0	0
3. 4	事業費	推移	;	R5(決算	算)	R6(	決算)	R7(予算)	4. 令和6年度	の実績・成	果					
Ę	事業費	(千円	])		14		0	394	市長を申立人とす 平成23年度 1:					3名		
	国庫	支出	金		4		0	197	平成29年度 22 令和 4年度 83 があり 木 人はも	名、令和 5年	F度 1	名 令和	16年度	0名	きる体制の一助と	かったが 制度
財源	県:	支出:	金		2		0	98	利用に繋がった乳	ミ績は令和:	3年度・	5年度の	各1件で	ある。		ر اول ۱۳۰۱ کر اول ۱۳۰۱ کر ۱۳۰۱ ک
源内訳	地	也方信	Ī		0		0	0								
訳	7	その他	1		0		0	0								
	-	般財	源		8		0	99								
5. ‡	表返り	<u> </u>		eck) >												
3	妥占	1			-				:結びついている						びついている	
竹	妥目 当的	2						? 税金を投入し	て達成する目的	]か			ī		することは妥当	である
		3		•休止の影				<b>→</b> ,							影響がある	
有3	効性	4												同上	する余地はない	`
:	効率	⑤					_	事業費を削減 うの負担を削減						Ě	削減できない	
	率   補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか   性   ⑥ 事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削										ないが	יון		Ħ	削減できない	
公	(6) 事務事業のやり方(DX・外部会託寺)を工夫することで、業務時間を削け 公平性 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないかまた、受益者負担の公平性が確保されているか													公	平・公正である	
6.	評価結	果 <	(Acti	on-PLAN	۷) >											
				<u></u> の方向性			(2)令和	7年度以降の改		り組むべ	き課題	()				
			の方[		維 維	· 诗	障害福祉		D観点から、知的障			-	に対して	、広く周知	を図り資力無い方	で支援が行き
2	コスト	(予算	()の方	向性	維	—— 诗										

		令和6年度 事務事業評価シー	-1-			342-07
1. 基本情報						
事務事業名	2255 - 成年後見制度法人後見支援	事業	_			
政策名	3. やさしさ(誰もが支えあいながら生き	き生きと暮らせるまちづくり)	Ē	所属	障害福	祉課
施策名	4. 共生する地域社会の実現					
基本事業名	2. 障がい者の自立と社会参加の促進	É	予	会計	01	一般会計
# 4 = * *	①障がい者の権利を守るとともに、自立支 支援や就労支援を進めます。	援等の観点から、一人一人に応じた地域生活	算	款	03	民生費
基本事業の 内容		認知症や知的障害、精神障害等により判断能	科	項	01	社会福祉費
(総合計画より)	カルーカ でない人の利益で別座の体践で	3,0067.0	目	目	02	障がい者福祉費
			事為	業期間	平成28	3年度~
	対象(誰・何を)	意図(どうしたいか)	根拠	処法令		祉法、高齢者虐待防止法、障害者総
基本事業の	①障がい者 ②判断能力が十分でない人	①社会参加できる ②利益や財産が保護される	条	例等	合支援	法
対象・意図	CAN IN CAN	関道	車計画		高齢者福祉計画、霧島市介護保険事 「、霧島市障害福祉計画	
2. 事務事業	の事業概要・目的・指標 <do></do>					
も含めた法人後		とにおける後見等の業務を適正に行うことができ 客及び精神障害等により判断が不十分な人が、 度の周知、利用支援に関する運営等も行う。				

対	象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア	市民後見人や保人後見人を希望に関心がある人	市民後見人や保人後見人に関する養成研 修の回数		1	1	1	1
1	認知症·知的障害者数·精神障害者数	認知症・知的障害者数・精神障害者数の相 談件数	人	200	212	200	180
ゥ				0	0	0	0
意図	](対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
意図	(対象をどうしたいのか) 市民後見人や保人後見人に関する養成 研修の出席者	成果指標(意図の達成度を表す指標) 市民後見人や保人後見人に任命された人数	単位人	R5(実績) 0	R6(目標) 15	R6(実績) 0	R7(目標) 15
	市民後見人や保人後見人に関する養成	市民後見人や保人後見人に任命された人		R5(実績) 0 6		R6(実績) 0 4	

3. 4	事業費推移	R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	
I	事業費(千円)	5,818	6,382	7,294	
	国庫支出金	1,629	0	228	
財	県支出金	814	0	114	
財源内訳	地方債	0	0	0	
訳	その他	0	0	610	
	一般財源	3,375	6,382	6,342	

### 4. 令和6年度の実績・成果

成年後見制度の普及啓発活動に努めつつ、成年後見制度における後見等の業務ができる法人 を確保できる体制の整備と市民後見人の活用を含めた法人後見活動支援のための養成研修を 実施し、障がい者の権利擁護に努めました。

### 5. 振返り<SEE (check)>

<u> </u>	1	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
妥 <sub>目</sub> 当的	2	この事業を市が行う必要があるか? 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
性",	3	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	4	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効 率 性	5	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
性	6	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	7	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

### 6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1)今後の事務事業の方向性	生	(2)令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 維持	委託先である霧島市成年後見センターによる成年後見制度への更なる普及啓発活動に支援しつつ、成年後見に成り得る法人の確保と市民後見人が活躍できる環境整備としての養成研修を実施し、障がい者等の権利擁護に努める。なお、現在利用者の大半が高齢者(認知症等)であることから、今後施策等の整合性を図る必要がある。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	TON TO MINE TO THE TON THE TENER OF THE TENE

1.	基本作	青報														
事系	务事業	名 2	2256 ·	一 障害者	<b>首虐待</b> 阿	防止対	策支援事	業								
Į	<b>女策名</b>	5	5. きょ	うどう(市	京民とつ	くる協	働と連携	のまちづくり)			F	所属	障害福	証課		
扩	拖策名	2	2. 人村	権尊重・見	男女共日	共同参画の推進と多文化共生										
基本	本事業	名 1	. 人村	権教育・問	啓発の	推進					予	会計	01	一般会詞	i <del>l</del>	
其	本事業(	$\sigma$	①より多くの市民が人権問題への理解を深められるよう、事業者・教育機関などと連携して、様々な場面で効果的な人権教育・啓発事業を実施し、人権意識の醸成を図ります。						算款 03 民生費							
	内容						い環境づく 取り組みま		周知を図り、被害?	音の救済や	科	項	01			
(総合	計画よ	<b>とり</b> )									目	目	02 障がい者福祉費			
											事	<b>美期間</b>	平成2	4年度~		
				対象	ጲ(誰・値	可を)		意図	図(どうしたいか)		根	<b>心法</b> 令			方止、障害者の マスキカ	擁護者に対す
	本事業 象・意[	(	①市民 ②市民	; ・人権を侵	是害され	た人		①人権問題への ②人権を侵害さ ②必要な支援を		55	<b>条</b>	例等		等に関す  	る法律 	確実福祉計
											関道	車計画			い児福祉計画	- H IH IH II
			•	概要·目			•									
									、相談窓口として駅 でいまった。 でいまでいまである。							ーや相談支援事
対	象(誰)	に、何	を対	象にして	いるの	か)	対象指	票(対象の大きる	を表す指標)	単位	R5(	実績)	R6(	(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア	障がし	ハ者等	;				障害者虐	待に関する通報		回		7	7	10	11	10
イ												(	)	0	0	0
ゥ												C	)	0	0	0
意図	(対象	をど	うした	いのか)			成果指標(意図の達成度を表す指標) 単位				R5(	実績)	R6 (	(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア	虐待	こあわ	ないよ	うにする			障害者虐待の認定件数/障害者虐待に関 する通報 件				(	)	1	0	1	
1												(	)	0	0	0
ゥ												(	)	0	0	0
3. 7	事業費	推移	;	R5(決	(算)	R6(	決算)	R7(予算)	4. 令和6年度	の実績・成	果		•			
I I	事業費	(千円	])		0		0	264	虐待における通う を判断した上で、	一時保護や	福祉+	ナービスの	の利用等	ース会議でを検討し、	を開催し、事実確 福祉サービスの薬	認及び緊急性等 導入により問題
	国庫	支出	金		0		0 132 の解決に繋げた。なお、一時保護の実績はない。									
財	県	支出:	金		0		0 66									
源内	坩	也方信	債 0			0 0										
訳	₹	その他	1	. 0		0	0									
		般財			0		0	66								
5. }	振返り		_ ,	eck) >	14	#	E-444	46 TE AR -1 A 1 .		1.					- · · · · · · ·	
3	经日	1					事業の目的、取組方針に結びついているか				結びついている				-4-7	
1	妥目 当的 生	2						? 祝金を投入し	て達成する目的	ימני	市が実施することは妥当である				である	
	₩.	<ul><li>3</li><li>4</li></ul>		・休止の			<u>`</u> E性)はあ	7 4							影響がある	
19:	効性	4)							<b>ポキャル</b> か			向上する余地はない				`
	効 率 性	5					-	事業費を削減 <sup>-</sup> 5の負担を削減				削減できない				
	往	6	事務	事業の	やり方(	DX•外	部委託等	(う)を工夫するこ	とで、業務時間	を削減でき	ない	ないか 削減できない				
公平性 事務事業の内容が一部の また、受益者負担の公平						-	<b>ጎ</b> ነ					公3	平・公正である			
6.	評価紀	果<	(Act	ion-PLA	N) >							<u> </u>				
(1)	今後0	の事務	事業	の方向性	生		(2)令和	7年度以降の改	(革改善内容(取	り組むべ	き課題	į)				
1	事業(	成果	の方	向性	維	→ 持			「核的な役割を担う 「あることから、「虐							
② コスト(予算)の方向性 維持																

1. 基本情報	ł										
事務事業名	2596 - 地域生活サービ	ス提供支援	事業								
政策名	3. やさしさ(誰もが支えな	5いながら生	き生きと暮らせ	るまちづくり)		P.	所属	障害福	祉課		
施策名	4. 共生する地域社会の	実現									
基本事業名	1. 障がい者(児)への福	祉サービスや	ち支援体制の充	実		予	会計	01	一般会詞	Ħ	
甘土市世の	①障害の特性やニーズを踏 がい者への配慮を広げるた					算	款	03	民生費		
基本事業の 内容	②こども発達サポートセンタ 障害の早期発見・支援を行い	一の相談支援				科	項	01	社会福祉	业費	
総合計画より)		, , , ,				目	目	02	障がいる	<b></b>	
						事業	<b>美期間</b>				
	対象(誰・何を	·)	意図	図(どうしたいか)		根拠	 心法令	障害者	総合支援		
基本事業の	①障がい者(児)とその家族 ①市民		①必要とする支援が受けられる				例等				
対象・意図	②18歳未満の人とその家族		①障害への理解が深まる ②発達に関する相談や特性に応じた支援を 受けることができる					霧島市障がい者計画、霧島市障害福祉計 画、霧島市障がい児福祉計画			
	の事業概要・目的・指標< 章がい児が、自立した日常生活	, ,			性や利用を		基計画 品に応じ、				
		, ,			性や利用す						
章がい者及び	章がい児が、自立した日常生活	舌又は社会生活	舌を営むことがで	きるよう、地域の特	性や利用を	者の状況	兄に応じ、	事業を対	加果的·効	率的に実施する。	R7(导认)
対象(誰に、	章がい児が、自立した日常生活 では、日本のでは、自立した日常生活ができます。 「何を対象にしているのか」	を 対象指標	話を営むことができ	きるよう、地域の特色を表す指標)		者の状況		事業を効			R7(見込) 2
対象(誰に、 ア <b>障がい者</b>	章がい児が、自立した日常生活 でがい児が、自立した日常生活 何を対象にしているのか)	対象指析 障害者等 証所持者 障がい者	舌を営むことがで	きるよう、地域の特色を表す指標)サービス受給者業者及び基幹相	単位	者の状況	実績)	事業を効 R6( <u>]</u>	加果的·効果的·効果的。 見込)	率的に実施する。 R6(実績)	2
対象(誰に、 ア <sup>障がい者</sup>	章がい児が、自立した日常生活 でがい児が、自立した日常生活 何を対象にしているのか)	対象指析 障害者等 証所持者 障がい者	語を営むことができる。 悪(対象の大きるで地域生活支援等で相談支援事	きるよう、地域の特色を表す指標)サービス受給者業者及び基幹相	単位人	者の状況	<sub>兄に応じ</sub> 、 実績) 281	事業を効 R6( <u>J</u>	· 熟集的· 勃 · 克 · 克 · 克 · 克 · 克 · 克 · 克 · 克 · 克 · 克	率的に実施する。 R6(実績) 0	2
対象(誰に、 ア <sup>障がい者</sup> イ <sup>障がい者</sup>	章がい児が、自立した日常生活 でがい児が、自立した日常生活 何を対象にしているのか)	対象指標 対象指標 障害者等 証所持者 酸支援セ	語を営むことができる。 悪(対象の大きるで地域生活支援等で相談支援事	きるよう、地域の特色を表す指標) サービス受給者 業者及び基幹相 件数	単位人	者の状況 R5(	実績) 281 8,000	事業を効 R6( <u>J</u>	見込) 281 0	率的に実施する。 R6(実績) 0 8,609	28
対象(誰に、 ア 障がい者 イ 障がい者 ウ	章がい児が、自立した日常生活 何を対象にしているのか) 等	対象指標 対象指標 障証所持者 障がい者で 談支援セ	語を営むことができる。 悪(対象の大きるで地域生活支援 等で相談支援事 ンターに相談した	きるよう、地域の特色を表す指標) サービス受給者 業者及び基幹相 件数 要を表す指標)	単位 人 人	者の状況 R5(	実績) 281 8,000	事業を効 R6( <u>!</u> R6( <u> </u>	見込) 281 0	率的に実施する。 R6(実績) 0 8,609 0	28 8,60 R7(目標)
対象(誰に、ア 障がい者 ウ	では、自立した日常生活では、自立した日常生活では、自立した日常生活では、自立したいるのかができます。 「何を対象にしているのか」できます。 できままする。 できまする。 できまする。 できまする。 できまする。 できまする。 できまする。 できまする。 できまする。 できまする。 できまする。 できまする。 できまする。 できまする。 できままする。 できまる。 できまる。 できまなる。 できまなる。 できまなる。 できなな。 できなな。 できなな。 できななる。	対象指標 対象指標 障証所がが援セ 成果指標 が支援と	悪(対象の大きるで地域生活支援等で相談支援事ンターに相談した。 悪(意図の達成)	きるよう、地域の特色を表す指標) サービス受給者 業者及び基幹相 件数 度を表す指標) 支援を実施した	単位 人 人 単位	者の状況 R5(	実績) 281 8,000 0 実績)	事業を効 R6( <u> </u> R6(	見込) 281 0 0	率的に実施する。 R6(実績) 0 8,609 0 R6(実績)	28 8,60

### 30,156 事業費(千円) 37,234 40,764 国庫支出金 0 10,637 20,218 県支出金 0 5,318 財源 0 0 0 地方債 **灬内訳** その他 0 0 0 一般財源 21,279 30,156 10,437

### 4. 令和6年度の実績・成果

- ・相談支援事業として、4事業者で延べ2,745件、基幹相談支援センターで1,813件の障がい者の 相談に応じた。
- ・日中一時支援事業として、24事業者より延4,140件の障がい者の日中における生活の場として 預かり支援を実施した。
- ・自発的活動支援事業として補助金を、身体障害者協会に1,584,000円、手をつなぐ育成会に 10,109 380,000円支出した。
  - ・障がい者の相談支援体制の強化、地域社会における生活の維持支援、障がい者の親睦と自立 更生が図ることができた。

### 5. 振返り<SEE (check)>

572	1	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
妥 <sub>目</sub> 当的	2	この事業を市が行う必要があるか? 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
性。	3	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	4	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効 率 性	5	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
性	6	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	7	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

### 6. 評価結果<(Action-PLAN)>

L			
	(1)今後の事務事業の方向性	<b>±</b>	(2)令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
	① 事業(成果)の方向性	→ 維持	・基幹相談支援センターは、地域における相談支援の中核的役割を担う機関として、課題解決能力の向上に努め、自立支援協議会と連携を図りつつ、障害施策ネットワークの構築を推進する。 ・・社会資源が限られた日中一時サービスは、他の障害福祉サービスと連携し、適正支給に努める。
	② コスト(予算)の方向性	→ 維持	・自発的活動支援事業に対する補助金については、各団体の加入者数、活動実績や自主財源の模索を含め検討する。

<b>令和6年度 事務事業評価シート</b> 342-08_								
1. 基本情報	1. 基本情報							
事務事業名	\$A 2597 — 地域生活社会参加支援事業							
政策名	3. やさしさ(誰もが支えあいながら生き	き生きと暮らせるまちづくり)	Ē	所属	障害福	祉課		
施策名	4. 共生する地域社会の実現							
基本事業名	2. 障がい者の自立と社会参加の促進	É	予	会計	01	一般会計		
# = * -	①障がい者の権利を守るとともに、自立支 支援や就労支援を進めます。	援等の観点から、一人一人に応じた地域生活	算	款	03	民生費		
基本事業の 内容	②成年後見センターの利用促進を通じて、   力が十分でない人の利益や財産の保護に	認知症や知的障害、精神障害等により判断能	科	項	01	社会福祉費		
(総合計画より)		70067 0	目	目	02	障がい者福祉費		
			事美	業期間				
	対象(誰・何を)	意図(どうしたいか)	根拠	処法令	障害者	総合支援法		
基本事業の	①障がい者 ②判断能力が十分でない人	①社会参加できる ②利益や財産が保護される	条	:例等				
対象•意図	WHILE WAR WELLOW			車計画	霧島市障がい者計画、霧島市障害福祉画、霧島市障がい児福祉計画			
2. 事務事業	の事業概要・目的・指標 <do></do>							

障がい者及び障がい見が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性やサービス利用者の状況に応じ、柔軟な事業形態を効果的・効率的に実施することで、ノーマライゼーションの理念の実現に向け、障がい者及び障がい児の自立と社会参加の促進を図ることを目的とする

対	象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア	障がい者等 障害者等で地域生活支援サービス 証所持者		人	281	281	0	281
1	障害者等	障害者等で日常生活給付申請した件数	件	956	961	961	961
ゥ				0	0	0	0
意図	](対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア	地域生活支援サービスを通じて尊厳にふ さわしい日常生活又は社会生活を支援	支援を希望する障がい者/支援を実施した 件数	%	100	100	100	100
1	在宅の重度障がい者が自立して日常生 活を営むための表具を給付する	障害者等で日常生活給付を受けた件数/給付申請者	%	100	100	100	100
ゥ				0	0	0	0

### 3. 事業費推移 R5(決算) R6(決算) R7(予算) 事業費(千円) 51,020 55.428 58.116 国庫支出金 12.927 0 23.158 11,577 県支出金 6,463 0 財源 0 地方債 0 0 ※内訳 その他 0 0 0 一般財源 36,038 51,020 23,381

### 4. 令和6年度の実績・成果

- ・住宅入居等支援事業において、35件の相談を受け付け8件の住宅確保に繋がった。
- ・意思疎通支援事業おいて、手話等により対応した来庁者は、国分263名、隼人196名に対応し、 手話通訳者の派遣実績は81名に対応した。
- ・手話奉仕員養成研修事業において、入門・基礎課程、通訳 I・Ⅱ・Ⅲ課程を開催し、延べ72人が受講した。
- ・移動支援事業の利用者は、延べ57件で社会参加が図れた。
- ・地域活動支援センター事業として、地域活動センター I 型の延べ利用者件数が1,629件、地域活動センター II の延べ利用者件数が1,298件を実施し、日中の居場所の確保、機能訓練、社会適応訓練、入浴支援等を実施した。
- ・日常生活支援用具給付事業において、961件に給付し在宅障がい者の自立して日常生活が営めるように支援した。
- ・福祉ホーム利用者の支援として、2名の住宅を確保した。
- ・広報きりしまの音訳広報を実施し、障害者情報アクセシビリティ対応を実施した。

### 5. 振返り<SEE (check)>

<u> </u>	1	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
妥 <sub>目</sub> 当的	2	この事業を市が行う必要があるか? 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
性"	3	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	4	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効 率 性	5	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
性	6	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	7	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

### 6. 評価結果 < (Action-PLAN) >

(1)今後の事務事業の方向性	<u> </u>	(2)令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性		・住宅入居等支援事業は、障がい者の地域移行支援の一環でもあるため、更なる周知啓発に努めたい。 ・意思疎通支援事業及び手話奉仕員養成研修事業は、障害者情報アクセシビリティや社会参加において重要であり、今後も 手話通訳者や手話通訳士の確保に努めたい。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	・地域生活支援事業については、障がい者の社会参加に直結する事業であるため、関係機関と連携しつつ、柔軟に対応してたい。